

## ロシア、台湾総選挙（民進党・蔡英文主席勝利）結果に “ニンマリ” か？

### 主要点

16日に行われた台湾総選挙で独立志向の野党・民進党が地滑りの勝利を収めた。これが与えたモスクワのインプリケーションについて分析した。

#### 1 総選挙結果

選挙で独立志向の野党・民進党の蔡英文主席が大差で勝利。これを受けて、民進党が8年ぶりに政権を奪還。議会（立法院）でも同党が地滑りの勝利で過半数を得た。

#### 2 主要関係国の反応

ロシアのインプリケーションを分析する上でまず関係国の反応を探しておく。

##### (1) 中国の反応

中国はこの選挙結果を受けて、「兩岸関係を損なえば台湾を滅ぼす原因となる」と威嚇。中国指導部がいかにか台湾の新政権の誕生を苦々しく思っているかの証左。

##### (2) 米国の反応

米国の反応も複雑。歓迎の一方で、新政権が対中強硬路線に傾くことを警戒。米国はブッシュ時代より、台湾よりも中国関係重視にシフト。オバマ政権もこの路線を踏襲。

##### (3) 日本の反応

中国関係が最大課題の日本は同政権の誕生を歓迎。交流のさらなる進化を図る意向を示す。

#### 3 ロシアの予想されるインプリケーション

周辺主要関係国の反応は以上のようなものであるが、ロシアの反応として、国営報道は次のように伝えている（細部「別紙」）。

第一に初の女性総統の民進党政権の誕生（5月就任式）が確実となったこと、

第二にその新政権は、「独立志向ではあるが、実際には中国本土との建設的関係を維持するだろう」と、ロシア人専門家の見方を紹介してその政権の性格を伝えている。

特にそのロシア人専門家は、新たな民進党の蔡政権には、追い風と逆風があるとして、次のように政権の特徴を説明

##### ■ 追い風

①陳水扁総裁時代の不成功の事例からの教訓を学ぶことができる、②陳政権時代は少数与党のため身動きが取れなかったが、今回、議会で安定多数を占めることができる、そして③新しい世代の「ひまわり運動」の台頭などがある。

## ■逆風

①多くの専門家は、台湾は不景気の時代に突入すると予言。②そのためやはり蔡政権は中国本土との交流を優先的な柱にすえるのをやめられないだろう。③その一方で、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加等を通して、台湾経済の競争力を上げなければならないが、その成果は全く分からない。

## ■結論

以上の点から、蔡英文氏が総統になっても、台湾と中国本土との建設的関係は保たれるだろうと予測。

このような政権の誕生に対するモスクワのインプリケーションについて若干のコメントを付すと次の通り。

結論から言えば、モスクワは“好ましい政権の誕生”と評価しているとみてよい。

その理由の第一は、北京は戦略的パートナーの深化を強調する割には、次のようにロシアの意向に反する行動をあからさまに取っているからだ。

### ①習近平国家主席のイギリス訪問

イギリスは最も厳しい対ロ政策を取っている国の一つである。モスクワにとって、中国が真の友人であるならば、こうしたイギリスと戦略的パートナーシップの関係を今、あからさまに発展させることは差し控えて欲しかったに違いない。

### ②習近平の中東外交開始（イラン訪問 22日）

イランの制裁解除に伴い、イラン問題で汗をかかなかった習近平氏が真っ先に訪問。ロシアにとって面白いはずがない。

### ③国際経済面でも超大国化の動き

経済面でも北京は人民元の国際通貨化、中国が拒否権を握る異様な AIIB 創設などの動きをモスクワが心底喜べるはずがない。

### ④軍事大国化

中国の軍事大国化は、ロシアにとって中国は決して脅威ではないとしても、歓迎できないだろう。

こうしたモスクワの対中感情からすれば、親中一辺倒の外交から距離を置く政権が台湾に誕生したことはモスクワにとって好ましいもので、しかも米国に警戒感も抱かせるという性格を持つことから、モスクワにとって対米関係上からも溜飲が下がる出来事というものである。

さらに東アジア・太平洋地域において、中国に警戒感を抱く国家として、日本—台湾の関係強化ができれば、モスクワにとって、中国とのバランスを取る上からも好ましい戦略環境の出現となるだろう。

16日に行われた台湾総選挙で独立志向の野党・民進党が地滑りの勝利を収めた。この選挙結果に対するモスクワのインプリケーションはいかなるものだろうか。

結論から言えば、モスクワにとっては対中関係上、歓迎できる政権の誕生として、“ニンマリ”といったところだろう。

## 1 総選挙結果

まず。その台湾の選挙結果であるが、台湾の総統選が16日開票され、独立志向の野党・民進党の蔡英文（ツァイインウェン）主席（59）が得票率56%余りを獲得し、与党・国民党の朱立倫（チューリーレン）主席（54）、親民党の宋楚瑜（ソンチューユイ）主席（73）を大差で破った。また、議会（立法院）選挙でも民進党が113議席のうち68議席を獲得（改選前の40議席から躍進）、初めて単独で過半数を獲得した（国民党にかわって第一党となる）。

この劇的な選挙結果を受けて、民進党が8年ぶりに政権を奪還。台湾初の女性の総統が誕生することになった（5月に就任式）。しかも、民進党の蔡英文（ツァイインウェン）主席は、以前の民進党政権の陳水扁総統時代と異なり、議会でも過半数を得ることができ、安定政権となる僥倖に恵まれている。

この選挙は国民党の馬英九政権が親中路線を強力に進め、中国経済との結ぶ付を深める中で、台湾資本が中国本土に向かう状況が生じ、台湾の産業の空洞化（経済の悪化）をもたらした結果、国民党の過度の親中路線に対し、かねてよりの中国の共産党独裁への反感も加わり、国民が、馬英九政権に“NO”を突きつけたものである。

一方、今回勝利した民進党の蔡英文主席は、基本的には台湾の独立を志向している。ただし蔡政権は中国本土との交流を優先的な柱にするのをやめてはならないとは述べるとともに、他方で地域の他の国々との交流をもっと積極的に発展させ、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加を通して、台湾経済の競争力を上げるという点を強く主張している。

今回の選挙で親中路線問題を対立軸として誕生した蔡政権は、明らかに中国との関係では、その緊密度を一步後退させた性格を持つ政権となる。

そのため、蔡主席は中台関係では、経済関係を重視し、「現状維持」を表明し、強硬路線を避ける意向を表明しているものの、中台関係はこれまでにない様々

な難しい局面を迎えるだろう。

民進党蔡氏の大躍進というこうした台湾政権の激変について、ロシアはいかなるインプリケーションを抱いているのだろうか。これを分析するにあたり、まず周辺の主要関係国の反応を確認しておこう。

## 2 主要関係国の反応

### (1) 中国の反応

中国は早速この選挙結果を受けて、「民衆が独立を支持したわけではない」と中国共産党機関紙系の「環球時報」が報じ、蔡政権の独立志向をけん制している。そして、中国外交部も「独立を目指すいかなる動きにも反対する。」「两岸関係を損なうことになれば、台湾を滅ぼす原因となるだろう」と、脅しをかけている。

中国の習指導部がいかにこの台湾の新政権の誕生を苦々しく思っているかが窺える。

### (2) 米国の反応

米国の反応もまた複雑である。米国務省のカービー報道官は蔡民進党の勝利について、「民主主義制度の力強さを証明した」とする声明を出し、歓迎の意を示す一方で、民進党の蔡氏が、独立志向を強めて対中強硬路線に傾くことに警戒感を示している。

実は、米国はジョージ・W・ブッシュ政権時代から既に中国による軍事侵攻を抑えうるはずの米国の軍事コミットメント（1979年に成立した米国の台湾関係法）を後退させていた。米国政権は、台湾よりも中国重視政策へとシフトし、中国のとの経済的な相互依存を深化させ、新しい大国間の関係を模索しようとしていたのである<sup>1</sup>。いいかえれば、米国はもはや台湾が発火点となる紛争には巻き込まれたくないという立場を取り、そのため、台湾が勝手な行動をしないことが重要だと考えるようになっている。

バラク・オバマ現政権もこの流れを受け継いでおり<sup>2</sup>、このため、蔡政権の誕

---

<sup>1</sup> 中台関係の軍力バランスが大きく変化した状況も影響している。①2000年代中頃から中国が台湾に対して圧倒的な航空優勢を確保し（2006年頃に中国空軍は保有機数で台湾を上回り、現在は2倍を超える700機を配備）、そして②圧倒的短距離ミサイル（中国は1500基以上）を台湾に指向していることから、最早台湾防衛は不可能に近い状況になってきている。

<sup>2</sup> アメリカのシンクタンク「戦略国際問題研究所」のボニー・グレイザー氏は、「アメリカは、蔡氏が中台関係を安定させる政策を進めることを望む」と述べ、政権交代のあとも「平和で安定的な関係を構築する」という発言を守り、これまで国民党が続けてきた政策の継続を、アメリカ政府は望んでいると指摘した。

生にも手放しの歓迎ぶりとはなっていない（対米依存の我が国は将来を見据えて、米台関係よく注視すべき）。

### （3）日本の反応

中国問題が最重要課題である我が国は、当然のことながら中国一辺倒でない蔡政権の誕生を歓迎している。

「台湾は我が国にとって、基本的な価値観を共有し、緊密な経済関係と人的往来を有する重要なパートナーであり、大切な友人だ。政府としては、台湾との関係を非政府間の実務関係として維持していくとの立場を踏まえ、日台間の協力と交流の更なる深化を図っていく考えだ。」（日本外務省のサイト）

### 3 ロシアの予想アされるインプリケーション

今回の台湾の政変について、前に述べたように周辺主要関係国には様々な反応を引き起こしているが、ロシアの反応として、国営報道は別紙のように伝えている。

#### 別紙：「台湾選挙に関するロシアの国営報道」

その報道の特徴は、第一に「国民党が敗れ、初の女性総統の民進党政権の誕生が確実となった」と事実関係を伝え、そして第二にその新政権は、「独立志向ではあるが、実際には中国本土との建設的関係を維持するだろう」と、ロシア人専門家<sup>3</sup>の見方を紹介してその政権の性格を伝えている。

特にそのロシア人専門家は、新たな民進党の蔡政権には、追い風と逆風があるとして、次のように政権の特徴を説明している。

第一に、追い風としては①2000年～2008年間の民進党の陳水扁（チェン・ショイピエン）総裁時代のあまり成功したとはいえない事例からの教訓を学ぶことができること、また、②陳政権時代は、国会で国民党が多数派を占めたため、民進党が提案した法案はことごとく否決され、事実上、手足を縛られ身動きできなかった。それが今回、議会でも民進党が安定多数を占めることができたこと、そして③新しい世代の「ひまわり運動」の台頭などをあげている。

他方、第二に、逆風として、①台湾の現在の経済状況が問題で、多くの専門家

---

<sup>3</sup> アジア・アフリカ諸国大学のアンドレイ・カルネーエフ副学長

は、台湾は不景気の時代に突入すると予言していることである。②そのため蔡政権も中国本土との交流を優先的な柱にするのをやめられないだろうし、その一方で、他国との交流をもっと積極的に発展させ、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加を通して、台湾経済の競争力を上げなければならないが、その成果を上げることができるかどうかは全く分からないということをおげている。

そして第三に、結論として、やはり中国当局との関係冷却化はマクロ経済的状況の改善を促すことにはつながらないことから、蔡英文氏が総統になっても、台湾と中国本土との建設的関係は保たれるだろうと予測している。

台湾の新政権誕生の性格に関する予測はそうだとし、こうした政権の誕生に対するモスクワのインプリケーションはどのようなものだろうか。

これまでのところこれに関するロシアからの見解は見当たらず、ロシアを研究してきた筆者の主観で若干のコメントを述べる。

モスクワは、戦略的パートナーの深化を図っている中国との関係上、北京にとって好ましくない台湾新政権の誕生を歓迎する見解を公表することは当然できない。しかし、結論から言えば、モスクワは内心では、“好ましい政権の誕生”と評価しているとみてよい。

その理由の第一は、北京は戦略的パートナーの深化を強調する割には、ロシアの意向に反する行動をあからさまに取っているからである。例えば最近でも次のような事例を挙げることができるだろう。

#### ①習近平国家主席のイギリス訪問

昨年10月、習近平国家主席は訪英した。イギリスは総力を挙げてこの習氏をもてなした。イギリスは厳しい対中政策を取って来たが、キャメロン政権はその対中政策を変更した。そして、中国が設立したアジアインフラ投資銀行(AIIB)にも、先進国として真っ先に参加を表明した、習氏の訪英時には、エリザベス女王が自ら、習氏と共に馬車に乗ってバッキンガム宮殿に入り、夜は公式晩餐会に招待したほか、キャサリン妃は、共産党のシンボルカラーである真っ赤なドレスで出迎えた。その歓迎ぶりはTVでも異様だと筆者の目には映ったほどである。その背景には、中国の経済力があり、中国はこの力でイギリスへの接近を図ったのである。習氏には、大型商談の他、人民元のロンドン市場を通じた国際化という狙いがあったとみられている。

しかし、モスクワにしてみれば、イギリスは最も厳しい対ロ政策を取っている国の一つである。同国は、ウクライナ情勢に関連した対ロ制裁でも厳しい制裁を主導し、ロシアのフランスからのミストラル級強襲揚陸艦の購入問題でもそれをストップさせる大きな役割を果たした。

モスクワにとって、中国が真の友人であるならば、こうしたイギリスと戦略的パートナーシップの関係を今、結ぶことは差し控えて欲しかったに違いない。

#### ②習近平の中東外交開始（イラン訪問 22日）

習近平国家主席は初の中東外交に乗り出した。22日にはイランを訪問する予定となっている。核問題が解決し、イランの制裁措置が解かれることになり、イランは今後大きな商談が成り立つポテンシャルのある国家としてみなされている。そこに、すぐさま習近平国家主席が乗り込むのだ。イラン問題では、ロシアの働きが大きかった。これに比べ中国は殆どこれに比する働きはしていない。それにもかかわらず、中国は先陣を切ってイラン訪問を行う。ロシアにとって面白いはずがない。

#### ③国際経済面でも超大国化の動き

経済面でも北京は人民元の国際通貨化に成功した。そして中国主導の国際銀行 AIIB の創設にも成功した。とりわけ AIIB は中国が拒否権（中国：26.06%、ロシア 5.93%）を握る銀行として、異様な銀行である。それにもかかわらずイギリスを初めドイツなども参加する銀行となった。

こうした中国の動きをモスクワが心底喜べるはずがない。これまでどころか AIIB の批准をロシアは行っていない。

#### ④軍事大国化

中国は昨年、モスクワの軍事パレードの後、そのパレードとは比べ物にならないほどの大規模な軍事パレードを行った。

この中国の軍事大国化は、ロシアにとって中国は決して脅威ではないとしても、歓迎できないものであろう。

こうしたモスクワの対中感情からすれば、親中一辺倒の外交から距離を置く政権が台湾に誕生したことは間違いなくモスクワにとって好ましいものとなるだろう。

しかも、台湾のこの新政権の誕生は、米国に警戒感も抱かせるという性格を持つ。そうだとすれば、モスクワにとって対米関係上も溜飲が下がる出来事という

ものである。

また、台湾の新政権は明らかに日本にとって好ましい政権の誕生になっている。

東アジア・太平洋地域において、中国に警戒感を抱く国家として、日本—台湾の関係強化ができれば、モスクワにとって、好ましい戦略環境の出現となるだろう。

アジア進出を狙うモスクワは、これまでのところ（真の友人とは言えない）中国にあまりにも深入りし過ぎているとの感情を抱いているといわれている。

それゆえモスクワは日本との関係の深化を狙っているとみられている。モスクワにとって日本との関係の深化は、間接的に日本～米国～（韓国）～台湾～オーストラリア～フィリピン～ベトナム～（インド）の戦略的ラインに關係することができる。

これは中国とのバランスを取る上で、ロシアにとっては好ましい戦略環境だろう。

今日、まさに飛ぶ鳥を落とす勢いの中国に対し、同国一辺倒を排すると宣言した政権が台湾に誕生したことは、中国のけん制にもなりモスクワ指導部にとっては“ニンマリ”といったところが本音ではなかろうか。



## 台湾選挙に関するロシアの国営報道

掲載日	報道内容	掲載紙
01.16 22:10	<p align="center"><b>台湾総選挙 国民党敗れる 初の女性総統誕生確実</b></p> <p>16日、台湾で実施された総統選挙で、最大野党民主進歩党（民進党）の蔡英文（ツァイ・インウェン）候補（59）が、出口調査によれば、当選確実となっている。</p> <p>16日、台湾で実施された総統選挙で、最大野党民主進歩党（民進党）の蔡英文（ツァイ・インウェン）候補（59）が、出口調査によれば、当選確実となっている。</p> <p>新聞サウス・チャイナ・モーニングの報道では、出口調査の結果によれば、蔡候補は現時点で、有権者の約6割の票を集めている。台湾初の女性総統が誕生しそうだ。</p> <p>蔡候補に続き、多数の支持を集めているのは与党国民党の朱立倫（ジュー・リーレン）主席（54）、三位は野党・親民党の宋楚瑜（ソンチューユー）主席（73）だ。</p> <p>すでに国民党の朱候補は、選挙戦での敗北を認め「私を支持してくれた皆さんにお詫びする。私は皆さんを失望させてしまった。我々は皆さんの期待に応える事が出来ず、台湾に対する我々の責任を果たす事が出来なかった」と語った。</p> <p>中国本土と台湾の公式的な関係は、内戦で共産党に敗れた蒋介石率いる国民党軍が台湾に移った1949年に断絶した。しかし中台間の実務交流や非公式コンタクトは、1980年代末から復活している。</p>	スプー トニク
01.16 02:16	<p align="center"><b>ロシア人専門家:蔡英文氏は中国本土との建設的関係を維持するだろう</b></p> <p>16日、台湾で立法院（国会）選挙と共に、総統選挙が実施される。台湾の馬英九（マー・インチウ）総統は、木曜日「与党国民党</p>	同上

以外の候補が総統になった場合、台湾を待つのは予測不可能な未来だ」と述べた。一方、専門家の大部分は、総統選挙では民進（民主進歩）党の蔡英文（ツァイ・インウエン）候補が優勢だと見ている。台湾発展の将来について蔡候補はどう考えているのだろうか？

スポーツニク記者は、アジア・アフリカ諸国大学のアンドレイ・カルネーエフ副学長に意見を聞いた。以下、その内容を抜粋して、お伝えする。

まず指摘すべきことは、かつて同じく民進党から立候補して総統になった陳水扁（チェン・ショイピエン）氏と比べて、選挙における蔡候補の状況は、ある部分では楽だが、別の部分では困難だという点だ。一方で民進党は、台湾全島規模での国家統治の価値ある経験を手に行っている。民進党は、陳氏が総統を務めた2000年から2008年の間のあまり成功したとは言えない統治経験、そして支持率の深刻な低下から、言うまでもなく教訓を引き出したことだろう。これに関連して、蔡候補と彼女のチームは、競争相手に非難の口実を与えないよう、最大限注意を払うに違いない。

又陳政権は当時、国会で国民党が多数派を占めていたことにより、民進党が提案した法案がことごとく否決されるといった状況のため、事実上、手足を縛られ身動きできなかった。一方現在の状況は、そうした状況を変えることが可能だ。もし民進党が、単独過半数を超えた明らかな多数勢力にならなくても、少なくとも民進党と国民党という二つの政党が、所謂「緑の陣営」と「青の陣営」と言われる彼らの同盟者と共に、おおよそ同じだけの議席を得れば、変化は可能だ。又ある意味で、ついに時代も「緑の陣営」に有利になっている。なぜなら、新しい世代の有権者が投票するからだ。彼らは、両親達よりも自分達と中国本土との「遺伝子的絆」を強く感じていない。

新しい世代の有権者の登場という意味で、特筆される現象となったのは、今年の春から夏にかけて展開された「ひまわり運動」だった。そこでは、若者の間で、中国との統合の不可避性について訴える美辞麗句が、多様に受け止められ、時には否定的反応を呼び起こすことを、これまで以上に示すものとなった。専門家の一部は、台湾政治の第三の勢力として、完全に新しい政党「新時代党（中国語では時代力量）が組織される可能性がある事に注目した。この政党は、半世紀

にわたる若者達の抗議の気持ちを形にするものとして生まれたものだ。

しかし蔡候補には追い風ばかりが吹いているわけではない。15年前に陳氏が総統になった時に比べ、台湾の今の経済状況は、蔡候補の今後を心配させる、はるかに多くの悲観的な根拠を与えている。多くの分析専門家らは、近く、台湾は不景気の時代に突入すると予言している。今中国本土で、ハイテク産業が大規模に発展している一方で、台湾では、徐々に産業の空洞化が起きている。蔡候補は、中国本土との交流を優先的な柱にするのをやめてはならないと主張し、地域の他の国々との交流をもっと積極的に発展させ、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加を通して、台湾経済の競争力を上げるという問題の解決を図るよう訴えている。

TPPへの参加が、必要な配当金をもたらしてくれるかどうか、それは全く分からないが、中国当局との関係冷却化は明らかに、マクロ経済的状況の改善を促すことにはつながらない。なぜなら、現在に至るまで、中国本土と台湾との間の経済的相互関係には、非常に大きなものがあるからだ。近代化された台湾の発展、特にビジネス界にとっての中国というファクターの重要性を理解しつつ、蔡候補は、選挙戦の中で、最大限の注意深さを持って様々な発言をしている。彼女は、国内の有権者ばかりでなく、国際社会に向けても「自分が総統の座についても、新政府の政策においては、いかなる激変もないから、心配には及ばない」と伝えようとしている。そうしたことから、恐らく蔡英文氏が総統になっても、台湾と中国本土との建設的関係は保たれるに違いないと思う。